

平成31年度 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(東京本部)			(単位:円)
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	29,955
普通預金	三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	726,629,180
	三菱UFJ銀行上野中央支店	運転資金として	93,714,153
	ゆうちょ銀行	運転資金として	2,400
未収入金	原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未収金	13,447,246
前払金	文部科学省大臣官房 他	公益目的事業の保険料等の前払金	15,938,147
立替金	(有)三光社(吉岡興一) 他	職員の住宅入退居時等の一時的な立替金	462,654
貯蔵品	IAEA保障措置用語集 他	公益目的事業に使用する出版物の在庫である	1,880,718
<b>流動資産合計</b>			<b>852,104,453</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産	有価証券 野村證券株渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行	役員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	150,000,000
	普通預金 三井住友銀行	役員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	153,106,643
	有価証券 野村證券株渋谷支店 他	役員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	471,054,991
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	1,530,149
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	430,535,194
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	8,579,849
その他の固定資産			
敷金・保証金	本部ビル及び借上住宅敷金	(共用財産) うち公益目的保有財産 97% うち管理目的財源として使用する財産 3%	15,103,400 14,650,298 453,102
電話加入権	NTT電話回線25本	(共用財産) うち公益目的保有財産 96% うち管理目的財源として使用する財産 4%	1,765,257 1,694,647 70,610
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	(共用財産) うち公益目的保有財産 98% うち管理目的財源として使用する財産 2%	5,879,140 5,739,344 139,796
リース資産	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業に使用している機器である	113,531,437
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	251,585
その他投資有価証券	有価証券 野村證券株渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	252,741
破産更生債権	有限会社 ブックマン	公益目的事業に供する未収金のうち回収可能性が低い債権	5,502
貸倒引当金	有限会社 ブックマン	債権の貸し倒れによる損失に備えた回収不能見込額	△ 5,502
<b>固定資産合計</b>			<b>1,381,590,386</b>
<b>資産合計</b>			<b>2,233,694,839</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	原子力規制委員会 原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未払い金	668,988,421
未払消費税等	東京上野税務署	公益目的事業に供する消費税未払い金	5,803,000
未払法人税等	東海村役場 他	公益目的事業に供する法人税未払い金	82,000
預り金	住民税預り 他	公益目的事業に従事する従業員の住民税等の預かりである	5,314,962
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	163,153,047
<b>流動負債合計</b>			<b>843,341,430</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	役員退職給付引当金	役員退職給付金の引当金である	774,161,634
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	382,216,061
<b>固定負債合計</b>			<b>1,156,377,695</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,999,719,125</b>
<b>正味財産</b>			<b>233,975,714</b>

## 平成31年度 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(東海保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	185,543,446
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	18,000,776
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	37,521,080
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	7,299,972
固定資産合計			248,365,274
資産合計			248,365,274
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	5,170,757
流動負債合計			5,170,757
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	12,934,836
固定負債合計			12,934,836
負債合計			18,105,593
正味財産			230,259,681

## 平成31年度 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(六ヶ所保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	267,000,586
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	131,425,735
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	2,915,000
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	8,299,023
固定資産合計			409,640,344
資産合計			409,640,344
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	34,734,276
流動負債合計			34,734,276
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	97,378,143
固定負債合計			97,378,143
負債合計			132,112,419
正味財産			277,527,925

平成30年度 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(東京本部)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	64,904
普通預金	三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	814,021,393
	三菱UFJ銀行上野中央支店	運転資金として	21,028,491
	三菱UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	66,156,113
	ゆうちょ銀行	運転資金として	0
未収入金	原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未収金	15,554,005
前払金	文部科学省大臣官房 他	公益目的事業の保険料等の前払金	15,843,449
立替金	(有)三光社(吉岡興一) 他	職員の住宅入退居時等の一時的な立替金	541,454
貯蔵品	IAEA保障措置用語集 他	公益目的事業に使用する出版物の在庫である	2,186,374
<b>流動資産合計</b>			<b>935,396,183</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	303,821,753
	普通預金 三井住友銀行	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	7,731
	有価証券 野村證券(株)渋谷支店 他	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	420,701,293
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	2,004,484
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	38,049,984
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	9,135,494
その他の固定資産			
敷金・保証金	本部ビル及び借上住宅敷金	(共用財産) うち公益目的保有財産 97% うち管理目的財源として使用する財産 3%	15,281,400 14,822,958 458,442
電話加入権	NTT電話回線25本	(共用財産) うち公益目的保有財産 96% うち管理目的財源として使用する財産 4%	1,765,257 1,694,647 70,610
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	(共用財産) うち公益目的保有財産 98% うち管理目的財源として使用する財産 2%	7,701,717 7,542,310 159,407
リース資産	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業に使用している機器である	83,358,997
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	23,491
その他投資有価証券	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	270,796
<b>固定資産合計</b>			<b>912,122,397</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,847,518,580</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	原子力規制委員会 原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未払い金	737,067,871
未払消費税等	東京上野税務署	公益目的事業に供する消費税未払い金	7,478,100
未払法人税等	東海村役場 他	公益目的事業に供する法人税未払い金	82,000
預り金	住民税預り 他	公益目的事業に従事する役職員の住民税等の預かりである	4,207,600
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	65,621,190
<b>流動負債合計</b>			<b>814,456,761</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	役職員退職給付引当金	役職員退職給付金の引当金である	724,530,777
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	56,745,807
<b>固定負債合計</b>			<b>781,276,584</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,595,733,345</b>
<b>正味財産</b>			<b>251,785,235</b>

## 平成30年度 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(東海保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	147,390,935
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	7,698,947
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	46,201,999
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	9,920,740
固定資産合計			211,212,621
資産合計			211,212,621
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	4,391,220
流動負債合計			4,391,220
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	3,369,937
固定負債合計			3,369,937
負債合計			7,761,157
正味財産			203,451,464

## 平成30年度 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(六ヶ所保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	189,459,393
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	110,853,819
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	8,426,000
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	10,651,159
固定資産合計			319,390,371
資産合計			319,390,371
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	29,334,972
流動負債合計			29,334,972
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	81,957,412
固定負債合計			81,957,412
負債合計			111,292,384
正味財産			208,097,987

# 平成29年度 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(東京本部)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	42,915
普通預金	三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	570,682,392
	三菱東京UFJ銀行上野中央支店	運転資金として	23,970,681
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	132,629
	ゆうちょ銀行	運転資金として	0
未収入金	原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未収金	13,147,584
前払金	日本原子力保険プール 他	公益目的事業の保険料等の前払金	20,908,944
立替金	東建コーポレーション(株) 他	職員の住宅入退居時等の一時的な立替金	559,040
貯蔵品	IAEA保障措置用語集 他	公益目的事業に使用する出版物の在庫である	1,553,522
<b>流動資産合計</b>			<b>630,997,707</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	254,926,421
	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	410,944,999
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	2,596,183
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	60,158,331
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	801,364
その他の固定資産			
敷金・保証金	本部ビル及び借上住宅敷金	(共用財産) うち公益目的保有財産 97% うち管理目的財源として使用する財産 3%	16,115,050 15,631,599 483,451
電話加入権	NTT電話回線25本	(共用財産) うち公益目的保有財産 96% うち管理目的財源として使用する財産 4%	1,765,257 1,694,647 70,610
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	(共用財産) うち公益目的保有財産 98% うち管理目的財源として使用する財産 2%	9,604,261 9,424,020 180,241
リース資産	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業に使用している機器である	133,104,203
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	51,683
その他投資有価証券	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	288,802
<b>固定資産合計</b>			<b>920,356,554</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,551,354,261</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	応用光研工業(株) 他	公益目的事業に供する未払い金	413,659,014
未払消費税等	東京上野税務署	公益目的事業に供する消費税未払い金	16,038,600
未払法人税等	東海村役場 他	公益目的事業に供する法人税未払い金	82,000
預り金	住民税預り 他	公益目的事業に従事する役職員の住民税等の預かりである	4,465,388
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	73,876,164
<b>流動負債合計</b>			<b>508,121,166</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	役職員退職給付引当金	役職員退職給付金の引当金である	665,871,420
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	119,031,399
<b>固定負債合計</b>			<b>784,902,819</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,293,023,985</b>
<b>正味財産</b>			<b>258,330,276</b>

## 平成29年度 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(東海保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	169,957,590
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	12,413,312
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	55,120,562
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	12,782,150
固定資産合計			250,273,614
資産合計			250,273,614
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	4,690,296
流動負債合計			4,690,296
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	7,776,497
固定負債合計			7,776,497
負債合計			12,466,793
正味財産			237,806,821

## 平成29年度 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(六ヶ所保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	236,086,940
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	56,612,376
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	17,446,450
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	17,035,759
固定資産合計			327,181,525
資産合計			327,181,525
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	31,394,682
流動負債合計			31,394,682
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	25,591,521
固定負債合計			25,591,521
負債合計			56,986,203
正味財産			270,195,322

# 平成28年度 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(東京本部)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	39,805
普通預金	三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	479,753,572
	三菱東京UFJ銀行上野中央支店	運転資金として	107,093,673
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	137,897
	ゆうちょ銀行	運転資金として	0
未収入金	原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未収金	23,598,792
前払金	日本原子力保険プール 他	公益目的事業の保険料等の前払金	15,701,629
立替金	大東建託(株) 他	職員の住宅入退居時等の一時的な立替金	826,480
貯蔵品	IAEA保障措置用語集 他	公益目的事業に使用する出版物の在庫である	1,915,950
<b>流動資産合計</b>			<b>629,067,798</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店	役員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	200,712,911
	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	役員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	431,569,352
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	3,331,198
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	78,260,139
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	1,380,934
その他の固定資産			
敷金・保証金	本部ビル及び借上住宅敷金	(共用財産) うち公益目的保有財産 97% うち管理目的財源として使用する財産 3%	15,405,150 14,942,996 462,154
電話加入権	NTT電話回線25本	(共用財産) うち公益目的保有財産 96% うち管理目的財源として使用する財産 4%	1,765,257 1,694,647 70,610
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	(共用財産) うち公益目的保有財産 98% うち管理目的財源として使用する財産 2%	11,468,217 11,268,130 200,087
リース資産	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業に使用している機器である	166,920,295
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	79,875
その他投資有価証券	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	306,808
<b>固定資産合計</b>			<b>941,200,136</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,570,267,934</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	富士電機株式会社 他	公益目的事業に供する未払い金	413,365,206
未払法人税等	東京都税事務所 他	公益目的事業に供する法人税未払い金	82,000
預り金	住民税預り 他	公益目的事業に従事する役職員の住民税等の預かりである	3,728,435
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	71,384,754
<b>流動負債合計</b>			<b>488,560,395</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	役員退職給付引当金	役員退職給付金の引当金である	632,282,263
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	172,367,835
<b>固定負債合計</b>			<b>804,650,098</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,293,210,493</b>
<b>正味財産</b>			<b>277,057,441</b>

## 平成28年度 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(東海保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	170,934,132
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	13,076,180
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	60,315,971
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	16,218,950
固定資産合計			260,545,233
資産合計			260,545,233
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	4,058,652
流動負債合計			4,058,652
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	9,052,178
固定負債合計			9,052,178
負債合計			13,110,830
正味財産			247,434,403

## 平成28年度 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(六ヶ所保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	164,264,187
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	83,063,201
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	27,075,550
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	21,042,020
固定資産合計			295,444,958
資産合計			295,444,958
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	30,749,658
流動負債合計			30,749,658
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	52,504,590
固定負債合計			52,504,590
負債合計			83,254,248
正味財産			212,190,710

# 平成27年度 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(東京本部)			(単位:円)
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	41,846
普通預金	三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	539,418,796
	三菱東京UFJ銀行上野中央支店	運転資金として	87,918,811
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	95,687
	ゆうちょ銀行	運転資金として	0
未収入金	原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未収金	34,807,178
前払金	日本原子力保険プール 他	公益目的事業の保険料等の前払金	20,767,044
立替金	東成プランニング(株) 他	職員の住宅入退居時等の一時的な立替金	927,680
貯蔵品	IAEA保障措置用語集 他	公益目的事業に使用する出版物の在庫である	2,666,620
<b>流動資産合計</b>			<b>686,643,662</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産	定期預金	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	19,973,614
	三井住友銀行 東京公務部		
	有価証券	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,026,386
	野村證券(株)渋谷支店		
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	105,531,655
	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店		
	有価証券	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	492,477,151
	野村證券(株)渋谷支店		
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	4,280,707
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	74,166,904
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	2,010,204
その他の固定資産			
敷金・保証金	本部ビル及び借上住宅敷金	(共用財産) うち公益目的保有財産 97% うち管理目的財源として使用する財産 3%	15,561,650 15,094,801 466,849
電話加入権	NTT電話回線25本	(共用財産) うち公益目的保有財産 96% うち管理目的財源として使用する財産 4%	1,765,257 1,694,647 70,610
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	(共用財産) うち公益目的保有財産 98% うち管理目的財源として使用する財産 2%	13,703,595 13,475,908 227,687
リース資産	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業に使用している機器である	101,596,772
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	1,961,667
<b>固定資産合計</b>			<b>843,055,562</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,529,699,224</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	富士電機株式会社 他	公益目的事業に供する未払い金	443,199,701
未払消費税等	東京上野税務署	公益目的事業に供する消費税未払い金	14,983,100
未払法人税等	東京都税事務所 他	公益目的事業に供する法人税未払い金	82,000
預り金	住民税預り 他	公益目的事業に従事する役職員の住民税等の預かりである	3,491,840
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	48,719,487
<b>流動負債合計</b>			<b>510,476,128</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	役職員退職給付引当金	役職員退職給付金の引当金である	598,008,806
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	127,473,989
<b>固定負債合計</b>			<b>725,482,795</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,235,958,923</b>
<b>正味財産</b>			<b>293,740,301</b>

## 平成27年度 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(東海保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	239,434,334
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	3,144,762
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	55,465,560
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	20,237,460
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	434,175
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	1,687,700
固定資産合計			320,403,991
資産合計			320,403,991
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	1,272,783
流動負債合計			1,272,783
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	2,307,262
固定負債合計			2,307,262
負債合計			3,580,045
正味財産			316,823,946

## 平成27年度 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(六ヶ所保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	103,911,102
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	72,208,454
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェア	36,704,650
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	26,205,499
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	5,283,250
固定資産合計			244,312,955
資産合計			244,312,955
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	23,478,516
流動負債合計			23,478,516
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	48,828,105
固定負債合計			48,828,105
負債合計			72,306,621
正味財産			172,006,334